



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 貴任

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,552	2.4	1,510	231.0	1,803	118.4	1,345	73.3
2021年3月期	30,293	14.6	456	719.9	825	200.6	776	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,870百万円 (10.7%) 2021年3月期 1,689百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	289.12		4.7	3.5	5.1
2021年3月期	164.79		2.9	1.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,526	29,543	55.4	6,249.80
2021年3月期	49,944	28,040	55.4	6,032.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,092百万円 2021年3月期 27,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,816	37	1,446	12,338
2021年3月期	3,491	2,516	686	8,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		45.00	70.00	327	42.5	1.2
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	325	24.2	1.1
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		81.4	

(注) 2021年3月期の期末配当金には記念配当10円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	65.8	700	53.7	750	58.4	400	70.3	85.97

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,972,709 株	2021年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2022年3月期	317,837 株	2021年3月期	324,200 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,652,980 株	2021年3月期	4,710,853 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,309	0.3	1,434	144.5	1,728	85.3	1,444	52.3
2021年3月期	25,390	20.0	586	271.6	932	151.1	948	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	310.44	
2021年3月期	201.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	49,445		28,578	57.8			6,139.51	
2021年3月期	46,910		27,114	57.8			5,832.86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,578百万円 2021年3月期 27,114百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	69.9	800	44.2	900	47.9	600	58.5	128.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度始めにおいては、新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にありましたが、昨年7月からの第5波また本年1月からのオミクロン株の感染拡大による第6波の影響により、まん延防止等重点措置の適用地域が全国に拡大し、個人消費の回復にブレーキがかかり、景気回復も足踏み状況が続きました。現状につきましては、比較的重症化リスクの低い変異株の感染が主流となり、また感染拡大も落ち着いたことで個人消費の持ち直しを中心とした緩やかな回復途上にあります。一方、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁が原油や原材料価格の一段の高騰を招き、物価上昇圧力が企業収益の圧迫要因になりつつあります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は前連結会計年度をやや上回りましたが、発注金額ベースでは新設工事と補修工事がほぼ半々となり、新設工事においては依然として熾烈な受注競争が続いております。一方、鉄骨の発注量は前連結会計年度を上回る水準となりましたが、鋼材価格を始めとする原材料価格は引き続き高水準で推移していることに加え、納期のタイト化も顕著となっていることから、企業収益が圧迫されることが懸念されます。

このような厳しい事業環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当連結会計年度の受注高は総額514億2百万円（前期比51.9%増）と大幅に増加しましたが、売上高は、総額295億5千2百万円（同2.4%減）にとどまりました。

損益につきましては、大型橋梁工事が竣工したことによる追加変更獲得及び設備投資効果などによる生産性向上などにより、営業利益15億1千万円（同231.0%増）となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業外収益、特別利益があったことなどにより、それぞれ18億3百万円（同118.4%増）、13億4千5百万円（同73.3%増）を確保いたしました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・大和御所道路樫原高田I・C・D3ランプ橋上部他工事、中日本高速道路株式会社・東海環状自動車道山県インターチェンジCランプ橋他3橋（鋼上部工）工事他の工事で217億3百万円（前期比54.8%増）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・伯母峯峠道路2号橋橋梁上部工事、国土交通省中部地方整備局・令和元年度23号北玉垣高架橋鋼上部工事他の工事で123億7千4百万円（同6.0%減）となり、これにより受注残高は255億3千1百万円（同57.6%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、（仮称）新宿南口計画新築工事、日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業新築工事他の工事で293億8千2百万円（前期比52.3%増）となりました。

売上高は、大型再開発工事の進行基準工事の売上などで164億8千7百万円（同4.5%増）となり、これにより受注残高は312億2千4百万円（同70.1%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、3億1千6百万円（前期比39.2%減）、売上高は1億3千万円（同83.9%減）となり、これにより受注残高は2億3百万円（同1013.3%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億1千4百万円（前期比1.9%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億4千4百万円（前期比17.1%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は525億2千6百万円（前連結会計年度末比25億8千2百万円増加）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が9億3千万円減少したものの、現金預金が34億1千1百万円増加したことなどにより流動資産は316億円（同28億6千8百万円増加）となりました。固定資産は209億2千5百万円（同2億8千5百万円減少）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が10億円増加したことなどにより流動負債は138億4千7百万円（同20億5千万円増加）となりました。固定負債は91億3千5百万円（同9億7千万円減少）となり、負債合計は229億8千2百万円（同10億7千9百万円増加）となりました。

純資産の部では、利益剰余金が9億6千6百万円増加したことなどにより純資産は295億4千3百万円（同15億2百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ34億1千1百万円増加し123億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は48億1千6百万円（前連結会計年度34億9千1百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益19億2千2百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は3千7百万円（前連結会計年度25億1千6百万円の支出）となりました。これは固定資産取得による支出2億7百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億4千2百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は14億4千6百万円（前連結会計年度6億8千6百万円の支出）となりました。これは社債発行による収入14億7千7百万円があったものの、社債償還による支出21億6千万円があったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	49.7%	51.2%	52.4%	55.4%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	16.2%	13.9%	20.5%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	3.0年	—	2.9年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1倍	37.8倍	—	46.7倍	65.5倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注6) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、新型コロナウイルス感染症の防疫を図りながら経済活動の正常化を進めることにより、緩やかな回復傾向が続くと考えられます。一方、ウクライナ危機の長期化は、欧州を中心とした世界景気に大きな下押し圧力となり、世界的な資源高や原材料高が企業収益を圧迫し、設備投資を抑制させる可能性があり、回復途上の個人消費を冷やす恐れもあります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は多発する自然災害に対するインフラ強化及び国土強靱化基本法に基づくインフラ整備、大阪湾岸道路西伸部を始めとする大型新設橋梁計画や高速道路の4車線化工事などの発注が見込まれ、また、老朽化した高速道路等の大規模更新も順次発注される見通しではありますが、依然として厳しい受注競争が続くものと思われまます。

一方、鉄骨は首都圏を中心とした大型再開発案件が今後順次発注される見込みとなっておりますが、鋼材等の価格が今後ますます高騰化する懸念があり、納期のタイト化も顕著であることに加え、輸送費等のコストも増大しつつあり、今後の企業収益が圧迫されることが懸念されます。

このような事業環境の下、当社は2022年4月からの東京証券取引所市場再編においてプライム市場を選択し、サステナブルな社会に貢献するとともに企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指してまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、売上高490億円、営業利益7億円、経常利益7億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,927	12,338
受取手形・完成工事未収入金	16,988	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	16,057
電子記録債権	972	1,662
未成工事支出金	156	181
材料貯蔵品	363	561
未収入金	183	496
その他	1,143	305
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,732	31,600
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,818	12,876
機械・運搬具	8,104	8,090
土地	8,585	8,585
その他	2,223	2,289
減価償却累計額	△17,379	△17,835
有形固定資産合計	14,351	14,005
無形固定資産		
のれん	1,223	917
その他	114	118
無形固定資産合計	1,337	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	5,573
長期貸付金	95	93
繰延税金資産	104	44
その他	234	266
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,521	5,884
固定資産合計	21,211	20,925
資産合計	49,944	52,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,158	6,158
電子記録債務	256	312
短期借入金	1,947	2,472
1年内償還予定の社債	2,110	1,760
未払法人税等	99	273
未払消費税等	296	537
未成工事受入金	816	1,102
賞与引当金	375	466
工事損失引当金	219	136
その他	515	626
流動負債合計	11,796	13,847
固定負債		
社債	3,570	3,260
長期借入金	2,340	1,509
繰延税金負債	1,078	1,377
退職給付に係る負債	2,581	2,515
その他	536	473
固定負債合計	10,106	9,135
負債合計	21,903	22,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,215	8,211
利益剰余金	11,710	12,677
自己株式	△734	△719
株主資本合計	25,811	26,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	2,293
退職給付に係る調整累計額	△57	9
その他の包括利益累計額合計	1,880	2,302
非支配株主持分	349	451
純資産合計	28,040	29,543
負債純資産合計	49,944	52,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	30,293	29,552
完成工事原価	26,569	24,675
完成工事総利益	3,723	4,876
販売費及び一般管理費	3,267	3,366
営業利益	456	1,510
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	155	172
受取保険金	180	5
受取家賃	56	57
材料屑売却益	48	88
受取損害賠償金	103	27
雑収入	31	57
営業外収益合計	578	409
営業外費用		
支払利息	66	59
社債発行費	34	22
支払手数料	83	12
売電費用	20	18
雑支出	3	2
営業外費用合計	208	116
経常利益	825	1,803
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	122
会員権償還益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	14	123
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券償還損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	5	5
税金等調整前当期純利益	835	1,922
法人税、住民税及び事業税	116	298
法人税等調整額	△207	175
法人税等合計	△91	474
当期純利益	926	1,447
非支配株主に帰属する当期純利益	149	102
親会社株主に帰属する当期純利益	776	1,345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	926	1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	356
退職給付に係る調整額	△32	66
その他の包括利益合計	762	422
包括利益	1,689	1,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539	1,767
非支配株主に係る包括利益	149	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,222	11,218	△578	25,482	1,141	△24	1,117	-	26,600
当期変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
親会社株主に帰属する 当期純利益			776		776					776
自己株式の取得				△174	△174					△174
自己株式の処分		△7		18	11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						795	△32	762	349	1,112
当期変動額合計	-	△7	492	△156	328	795	△32	762	349	1,440
当期末残高	6,619	8,215	11,710	△734	25,811	1,937	△57	1,880	349	28,040

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,215	11,710	△734	25,811	1,937	△57	1,880	349	28,040
会計方針の変更による 累積的影響額			3		3					3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,619	8,215	11,714	△734	25,814	1,937	△57	1,880	349	28,044
当期変動額										
剰余金の配当			△382		△382					△382
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,345		1,345					1,345
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△3		15	12					12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						356	66	422	102	524
当期変動額合計	-	△3	963	14	974	356	66	422	102	1,499
当期末残高	6,619	8,211	12,677	△719	26,789	2,293	9	2,302	451	29,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835	1,922
減価償却費	646	565
のれん償却額	305	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	△82
受取利息及び受取配当金	△156	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△122
支払利息	78	72
社債発行費	34	22
為替差損益 (△は益)	△1	△4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,396	241
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,197	△223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,258	1,057
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,193	286
未収入金の増減額 (△は増加)	△22	△312
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△791	817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△664	240
未払金の増減額 (△は減少)	△258	43
その他	358	28
小計	3,461	4,809
利息及び配当金の受取額	156	172
利息の支払額	△74	△73
法人税等の支払額	△51	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,491	4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100	100
固定資産の取得による支出	△791	△207
固定資産の売却による収入	24	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	13	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,876	-
会員権の売却による収入	0	-
会員権の償還による収入	11	-
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△500
リース債務の返済による支出	△68	△74
長期借入れによる収入	1,680	900
長期借入金の返済による支出	△1,844	△706
社債の発行による収入	1,965	1,477
社債の償還による支出	△2,260	△2,160
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△174	△1
配当金の支払額	△284	△348
非支配株主への配当金の支払額	-	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290	3,411
現金及び現金同等物の期首残高	8,636	8,927
現金及び現金同等物の期末残高	8,927	12,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の完成工事高は3千7百万円、完成工事原価は4千2百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。なお、前連結会計年度において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化したこと

により、前連結会計年度より「鉄骨事業」に追加しております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により従来の方針に比べて当連結会計年度の「橋梁事業」の売上高は71百万円減少、「鉄骨事業」の売上高は34百万円増加しております。なお、セグメント利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,167	15,780	815	406	30,169	123	30,293	—	30,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	6	105	112	△112	—
計	13,167	15,780	815	413	30,176	229	30,406	△112	30,293
セグメント利益又は損失(△)	633	811	60	309	1,814	△34	1,780	△1,323	456
セグメント資産	12,340	15,994	1,059	1,225	30,620	86	30,706	19,237	49,944
その他の項目									
減価償却費	107	345	62	20	536	2	539	107	646
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	409	60	7	668	5	673	34	707

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,323百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は第1四半期連結会計期間において、KHファシリティック株式会社を連結範囲に含めております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	227	207	98	—	532	144	677	—	677
一定の期間にわたり 移転される財	12,147	16,280	32	—	28,460	—	28,460	—	28,460
顧客との契約から生じる 収益	12,374	16,487	130	—	28,993	144	29,138	—	29,138
その他の収益	—	—	—	414	414	—	414	—	414
外部顧客への売上高	12,374	16,487	130	414	29,407	144	29,552	—	29,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13	—	6	20	110	131	△131	—
計	12,374	16,501	130	421	29,428	255	29,683	△131	29,552
セグメント利益又は損失(△)	1,544	1,236	△203	310	2,887	△29	2,857	△1,347	1,510
セグメント資産	11,974	16,164	1,034	1,250	30,424	42	30,467	22,059	52,526
その他の項目									
減価償却費	113	261	58	21	455	2	457	107	565
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103	45	37	2	187	—	187	40	228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,347百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

第1四半期連結会計期間にKHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「鉄骨事業」セグメントにおいて、のれんの金額が1,529百万円増加しております。

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	1,223	—	—	—	1,223

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	917	—	—	—	917

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,032円23銭	6,249円80銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	28,040	29,543
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,040	29,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,648,509	4,654,872

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	164円79銭	289円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	776	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	776	1,345
普通株式の期中平均株式数(株)	4,710,853	4,652,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2022年5月13日）公表の「機構改革並びに役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

①生産実績

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	13,199	45.5	12,365	42.6
鉄 骨 事 業	15,031	51.8	16,531	57.0
インフラ環境事業	793	2.7	106	0.4
合 計	29,024	100.0	29,003	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	14,019	41.4	21,703	42.2
鉄 骨 事 業	19,297	57.0	29,382	57.2
インフラ環境事業	520	1.6	316	0.6
合 計	33,837	100.0	51,402	100.0

項 目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)		当連結会計年度 (2022年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	16,202	46.9	25,531	44.8
鉄 骨 事 業	18,355	53.1	31,224	54.8
インフラ環境事業	18	0.0	203	0.4
合 計	34,576	100.0	56,959	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の受注高の前連結会計年度鉄骨事業には、2020年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の前連結会計年度期首の手持ち工事残高を加えております。

③売上高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	13,167	43.5	12,374	41.9
鉄 骨 事 業	15,780	52.1	16,487	55.8
インフラ環境事業	815	2.7	130	0.4
不動産事業	406	1.3	414	1.4
そ の 他	123	0.4	144	0.5
合 計	30,293	100.0	29,552	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。